高松広域都市圏都市交通マスタープラン(案)について 提出されたご意見とそれに対する県の考え方

問い合わせ先

都市計画課 都市政策・計画グループ 〒760-8570 高松市番町四丁目1番10号 電話:087-832-3557/FAX:087-806-0222

E-mail:toshikei@pref.kagawa.lg.jp

平成27年1月13日から平成27年2月13日までの1カ月間、高松広域都市圏都市交通マスタープラン(案)について実施したパブリック・コメント(意見公募)では、2人から7件のご意見が寄せられました。ご意見をいただきありがとうございました。

これらのご意見について、適宜要約・集約して整理し、それらに対する県の考え方とあわせて以下に示します。

〈ご意見の提出者数〉

個人 2件

企業 0件

団体 0件

合計 2件

〈提出されたご意見の数〉

合 計

7件

ご意見 (要約)

県外等との広域的な交流や観光活動を支 える交通体系の構築に高速鉄道(新幹線) や都会のような便利な電車での移動を考え て欲しい。

ご意見に対する県の考え方

本マスタープランでは、県内全体の地域間交流を促進させることにより、広域的な交流や観光活動を支える交通体系の構築を目指すこととしています。

なお、高速鉄道につきましては、四国 4 県と経済団体等で構成する「四国の鉄道高速化検討準備会」で実施した調査結果において、フル規格新幹線整備に対する費用便益比(B/C)が1以上となるケースが示されており、今後、関係団体と連携し、各界各層と議論を深め、気運醸成等に取り組むこととしています。

ご意見(要約)	ご意見に対する県の考え方
ことでん長尾線の花園〜林道間にも新駅が必要なのではないか。	(基本事項)本マスタープランの位置づけは、将来の都市圏交通体系の方向性を示すものであり、提示している具体施策については、都市圏交通体系が抱えている課題を、都市圏でありの方向性と整合をとっては、まちづくりの方の性と整合をするといるという。このでは、まちがより、具体施策についまえ、基礎としていますがり、ます。というでは、高松市にといるを基本としては、高松市にといる。は別事につきましては、高松市にといるというでは、現時点におり、新駅につきましたが、現時点においては、関門対がなされており、新駅につきましたが、現時点においては、対対の関連が見込まれない等の理由がいる、当面整備が見送られたものと同っています。
新交通システムの導入とあるが、LRT を望む。	(基本事項)前項と同じです。 (個別事項) LRTは高松市において検討 がなされた際、現在の公共交通の利用を増 やし、将来的に利用環境が整った時点で具 体的な検討を行う方針と伺っています。
香川インテリジェントパークに新交通システム(検討中)とあるが、電車の駅とバスとの連携の方が良い。	(基本事項)前項と同じです。 (個別事項)香川インテリジェントパーク とことでんを結ぶ新交通システムは、高松 市において検討されておりますが、現段階 では、具体的内容は未定と伺っています。
高松空港から高松駅までの誰もが利用し やすい公共交通を考えて欲しい。	(基本事項)前項と同じです。 (個別事項)高松空港から高松駅までの公 共交通について、新たな施策は提案してい ませんが、集約型都市構造に資する事業で あれば、必要に応じ、マスタープランの見 直しを検討していきます。
かがわ総合リハビリテーションセンター や養護学校へのアクセスを改善できない か。	本マスタープランの位置づけは、将来の都市圏交通体系の方向性を示すものであり、提示している具体施策については、都市圏交通体系が抱えている課題を、まちづくりの方向性と整合をとって、効果的に解決するための一手法です。 このため、具体施策については、このマスタープランの考え方を踏まえ、基礎自治体・交通事業者が別途検討していくことを基本としています。

ご意見 (要約)

岡山から津山市に、また岡山から瀬戸大橋を経て香川県高松市に至る実験区間で新幹線との相互直通や瀬戸大橋を走れる規格の国際標準地域リニア技術開発と、大企業の内部留保からの地域への投資を呼び込む仕組みづくりを県や国に提案していこうと考えている。そこで、新幹線やリニアの利用方法、駅の設置場所、実施効果等のアンケートの実施と、これらを誘致することについて検討していただきたい。

ご意見に対する県の考え方

本マスタープランでは、県内全体の地域間交流を促進させることにより、広域的な交流や観光活動を支える交通体系の構築を目指すこととしています。

なお、高速鉄道につきましては、四国 4 県と経済団体等で構成する「四国の鉄道高速化検討準備会」で実施した調査結果において、フル規格新幹線整備に対する費用便益比(B/C)が1以上となるケースが示されており、今後、関係団体と連携し、各界各層と議論を深め、気運醸成等に取り組むこととしています。